

岩崎協会長記者会見の概要
(平成 29 年 7 月 13 日 (木) 14 時～14 時 30 分)

(冒頭発言)

岩崎協会長：

最初に私の方から一言ご挨拶申し上げます。このたび 6 月 30 日付で会長に就任した岩崎です。よろしくお願ひ申し上げます。就任会見において、マスコミの皆様積極的に対応すると申し上げたので今日からできるだけ私も対応していきたいと考えています。

それでは、2017 年 6 月の投資信託概況についてご報告致します。

(質疑応答)

記者：

今後の株式市場の動向を踏まえると、投資信託の市場はどのように変化すると予想しているのか伺いたい。

岩崎協会長：

協会の考え方で相場環境が決まるわけではないので、我々は相場に対してはフラットな考え方をしている。したがって、その質問にはダイレクトにお答えできない。投資信託の残高が 101.4 兆円と約 2 年前の水準まで回復したということは、好環境だという考え方もできるが、少し目線を変えるとそれほど喜べるような状況ではない。現在は日本銀行が ETF を約 15 兆円買入れていることもあり、残高が増えても手放しで喜べるような状況ではない。

資料「2017 年 6 月の投資信託概況」の「株式投信の商品分類別内訳 (2017 年 6 月)」(2-2) をご覧いただくと、「株式投信合計」の「資金増減額」は 2267 億円、また「運用等増減額」は 1 兆 1096 億円である。よって、合計すると「資産増減額」は 1 兆 3362 億円であり、投信の残高は全体として増加しているので一見好調に見える。資金動向は、流入超過となっているものの、「収益分配金額」は 3655 億円であり、キャッシュベースで見ると厳しい状況にあるといえる。

また、「株式投信 (除 ETF) 合計」について、「資金増減額」は 71 億円、また「収益分配金額」が 3647 億円と、キャッシュベースでは大幅な流出超過である。

株価が値上がりしているので上手くいっているように見えるが、お客様のお金が投資信託に流入しているかどうかという点では、克服すべき課題がまだ残っているというのが事実である。そういう観点で見ると、今後の投信の概況についてはあまり楽観できないと考えている。

記者：

日銀が昨年の7月にETFの買入れ額を3.3兆円から6兆円にほぼ倍増することを決定したが、この1年間の金融政策をどのように評価しているのかお伺いしたい。

岩崎協会長：

もともと日銀によるETFの買入れは、アベノミクスの枠組みの中で実施されており、デフレ脱却を目指す政策であると理解している。それに伴い、株式市場も大いに良い影響を受けているのは事実であるが、我々は金融政策の評価を積極的に行う立場にはない。現状では金融政策の方向性を見守っていきたいと考えている。

皆様が懸念されているのは市場へのインパクトであると思うが、日銀は日経平均とTOPIXの買入れ比率を見直し、日経平均の買入れ割合を半減している。市場への影響に配慮していただいていると理解している。

記者：

今後、金融政策が正常化されるにつれて、日銀によるETFの買入れは縮小・廃止されると思うが、株式市場が日銀に支えられている状況を解消するためには、個人投資家に投資信託をもっと購入していただく必要があるのではないか。協会としては個人投資家にはどのような商品が適切であると考えているのか、教えて欲しい。

岩崎協会長：

ご質問についてはマーケットの状況を懸念されているという点では大いに理解できるが、協会がマーケットをリードしているというわけではないので、意見を申し上げるのは適切ではない。金融政策自体とも関連があるので、意見は差し控えたい。

ただし、成長戦略という意味では金融政策は大いに貢献していると思うので、今後も期待している。アメリカやヨーロッパの金融政策は以前よりも方向性が変わってきているが、日銀は今のスタンスを保持している。これは各国の事情に応じて中央銀行が行動しているのだと思う。今後も成長戦略が強化されることを期待している。

岩崎協会長：

私は専任の会長なので、従来よりも時間を多く取って活動できると思う。皆様と様々なコミュニケーションをしながら、協会と投資家、あるいは協会と当局の間でコミュニケーションがきちんとできる形を整えたい。今後ともよろしくお願ひ申し上げます。

以上